

朝日町 学校施設の長寿命化計画

令和8年9月

朝日町教育委員会

(1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

① 背景

朝日町の学校施設は、昭和10年代から20年代に急激な人口増加に伴う児童生徒数の増加にあわせて集中整備され、その後、昭和30年代から平成、令和にかけて児童生徒数の減少に伴い、学校施設の統廃合が行われてきた。

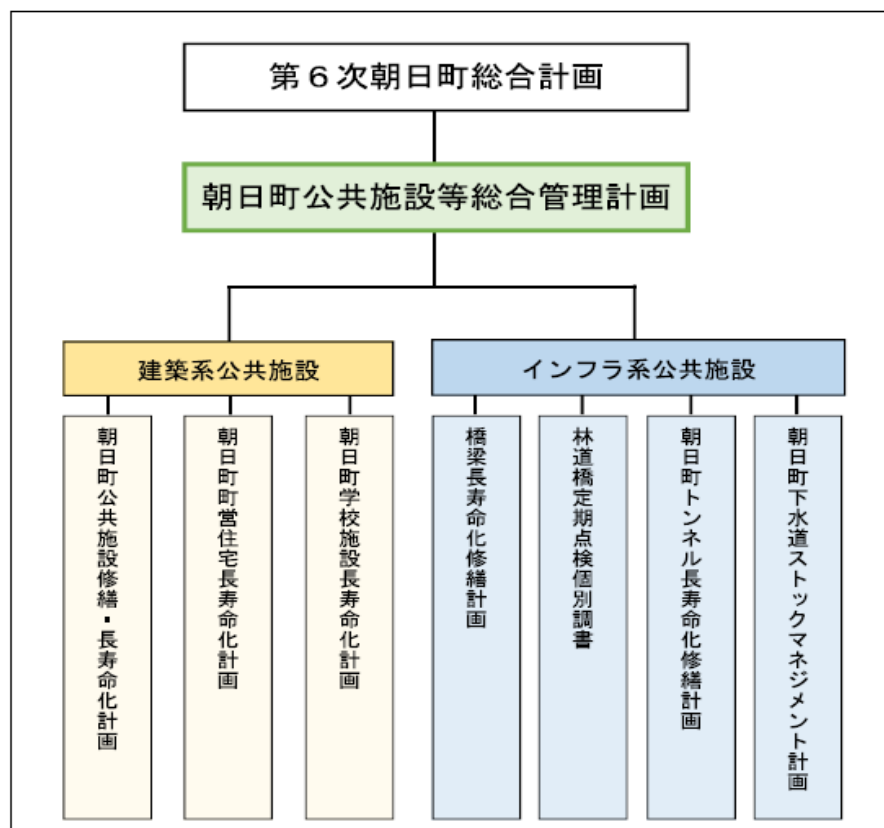
平成23年には朝日中学校で校舎を改築しているほか、平成29年にはさみさと小学校の大規模改修が行われている。

上記のような児童生徒数の減少傾向は、今後も続くことが予想されており、この需用減少に対する施設維持と予算とのバランスをとることが喫緊の課題となっている。

② 目的

「朝日町学校施設の個別施設計画（以下「本計画」という。）」は、上記の背景を踏まえて学校施設を総合的観点で捉え、長寿命化できるものは長寿命化し、適正に改修・建替えるとともに、教育環境の質的改善も考慮しながら改修・建替え等を検討するための詳細診断の優先順位を設定しつつ、これに要するコストの縮減と平準化を図ることを目的として策定する。

なお、本計画は朝日町公共施設等総合管理計画に基づく計画として位置づけるとともに、施設整備計画は本計画に基づき策定していくこととする。



③ 計画期間

令和 2 年度から令和 4 1 年度までの 4 0 年間を整備保全計画期間とする。また、実施実行については、施設の老朽化状況等の実態 を継続的に把握し、P D C A サイクルによる実行システムを構築する。また、本計画については 5 年ごとに見直す。

④ 対象施設

学校

小学校

2 校

中学校

1 校

(2) 学校施設の目指すべき姿

1. 安全性

○災害対策

- ・地震に強い学校施設
- ・津波・洪水に強い学校施設
- ・防災機能を備えた学校施設

○防犯・事故対策

- ・安全で安心な学校施設

2. 快適性

○快適な学習環境

- ・学習能率の向上に資する快適な学習環境
- ・児童生徒の学校への愛着や思い出につながり、また、地域の人々が誇りや愛着をもつことができる学校
- ・バリアフリーに配慮した環境
- ・子どもたちや保護者等が教員を訪れやすい空間

○教職員に配慮した環境

- ・教職員に配慮した空間
- ・教職員等の事務負担軽減などのための校務の情報化に必要なICT環境

3. 学習活動への適応性

○主体性を養う空間の充実

- ・子どもたちの自発的な学習や読書活動を促すための環境
- ・子どもたちの教科等に対する興味関心を引き、自ら学ぶ主体的な行動を促すための空間
- ・子どもたちや保護者等が教員を訪れやすい空間
- ・社会性を身に付けるための空間

○効果的・効率的な施設整備

- ・習熟度別指導や少人数指導などの、きめ細かい個に応じた指導を行うための空間
- ・調べ学習や習熟度別学習、チームティーチングなどの多様な学習集団・学習形態を展開するための空間
- ・各教科等の授業の中での調べ学習や協働学習、観察・実験のまとめや児童生徒の成果発表などに活用して学習効果を高めるためのICT環境
- ・各教科等の授業を充実させるための環境

○言語活動の充実

- ・各教科等における発表・討論などの教育活動を行うための空間
- ・子どもたちの自発的な学習や読書活動を促すための環境
- ・各教科等の授業の中での調べ学習や協働学習、観察・実験のまとめや児童生徒の成果発表などに活用して学習効果を高めるためのICT環境

3. 学習活動への適応性(続き)

○理数教育の充実

- ・充実した観察・実験を行うための環境

○運動環境の充実

- ・充実した運動ができる環境

○伝統や文化に関する教育の充実

- ・伝統や文化に関する教育を行うための環境

○外国語教育の充実

- ・外国語活動等におけるジェスチャーゲームなどの体を動かす活動や、ペアやグループでの活動など、児童生徒が積極的にコミュニケーションを図ることができるような空間

○学校図書館の活用

- ・子どもたちの自発的な学習や読書活動を促すための環境
- ・調べ学習や習熟度別学習、チームティーチングなどの多様な学習集団・学習形態を展開するための空間
- ・各教科等の授業の中での調べ学習や協働学習、観察・実験のまとめや児童生徒の成果発表などに活用して学習効果を高めるためのICT環境
- ・地域に開かれた学校とするための環境
- ・地域の生涯学習の拠点となる学校施設

○キャリア教育・進路指導の充実

- ・充実したキャリア教育・進路指導を行うための環境

○食育の充実

- ・食育のための空間

○特別支援教育の推進

- ・バリアフリーに配慮した環境
- ・自閉症、情緒障害又はADHD等のある児童生徒に配慮した学校施設

○環境教育の充実

- ・地球環境問題への関心を高めるためのエコスクール

4. 環境への適応性

- ・環境を考慮した学校施設(エコスクール)

5. 地域の拠点化

- ・安全で安心な学校施設
- ・バリアフリーに配慮した環境
- ・地域に開かれた学校とするための環境
- ・地域の生涯学習の拠点となる学校施設

(3) 学校施設の実態

① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

1) 対象施設一覧

本町には、小学校 2 校、中学校 1 校の合計 3 校の学校施設がある。小学校全体の延床面積は 13,257 m²、中学校全体は 7,844 m² となり、小・中学校合わせた延床面積は、21,101 m² になる。小学校及び中学校の 1 校当たり延床面積は、下記のとおりとなる。

図表 施設一覧

(令和 7 年 4 月 1 日時点)

名称		住所	延床面積 (m ²)	建築年度	児童生徒数 (人)		学級数	
					通常 学級	特別 支援	通常 学級	特別 支援
小学校	あさひ野小学校	富山県下新川郡 朝日町藤塚 31	5,651	平成 11	80	3	6	2
	さみさと小学校	富山県下新川郡 朝日町沼保 770	7,606	平成 6	252	11	12	2
小学校計			13,257		332	14	18	4
中学校	朝日中学校	富山県下新川郡 朝日町南保 15-5	7,844	平成 23	175	8	6	2
中学校計			7,844		175	8	6	2
小・中学校計			21,101		507	22	24	6

※建築年度は、教室棟・特別教室棟で最も古い建物の建築年を採用

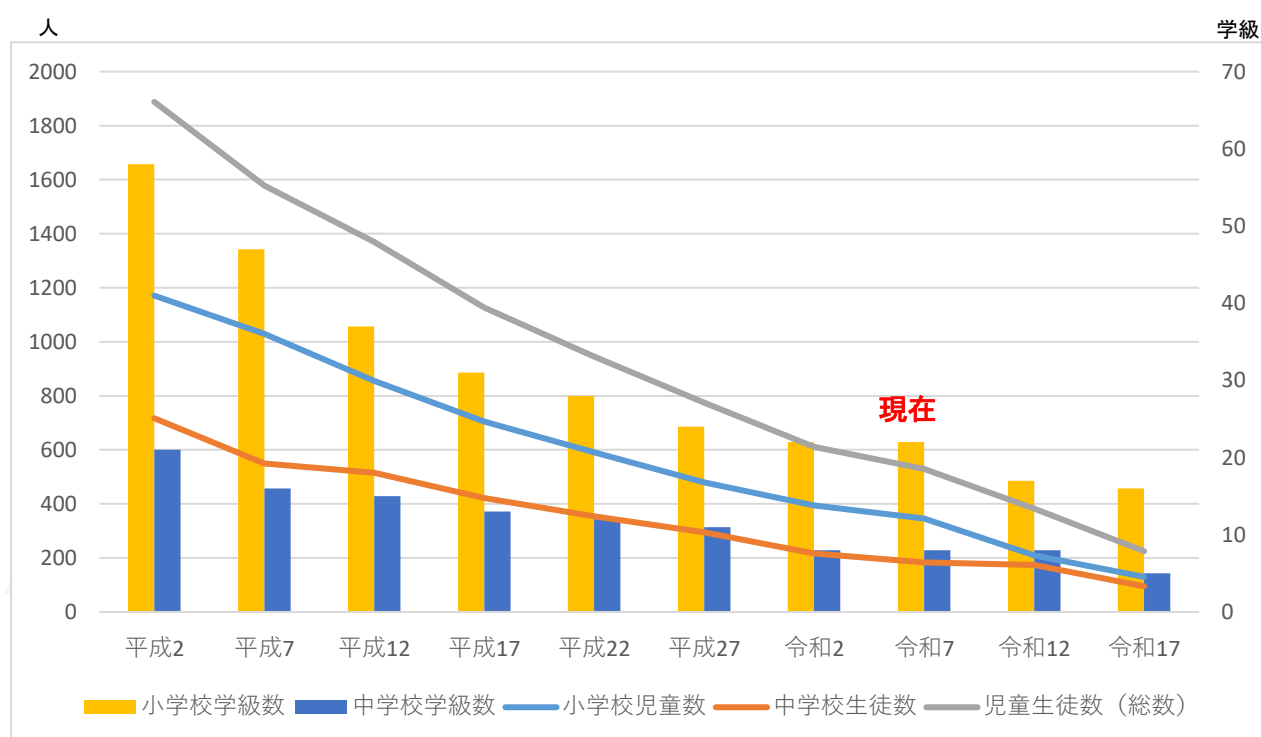
2) 児童生徒数の推移

【小学校】

小学校の児童数は、令和 7 年 4 月 1 日現在 3 4 6 人（2 2 学級、特別支援学級 4 を含む）である。令和 1 7 年度の児童数推計値は 1 3 0 人で、現在の約 3 8 % となっている。

【中学校】

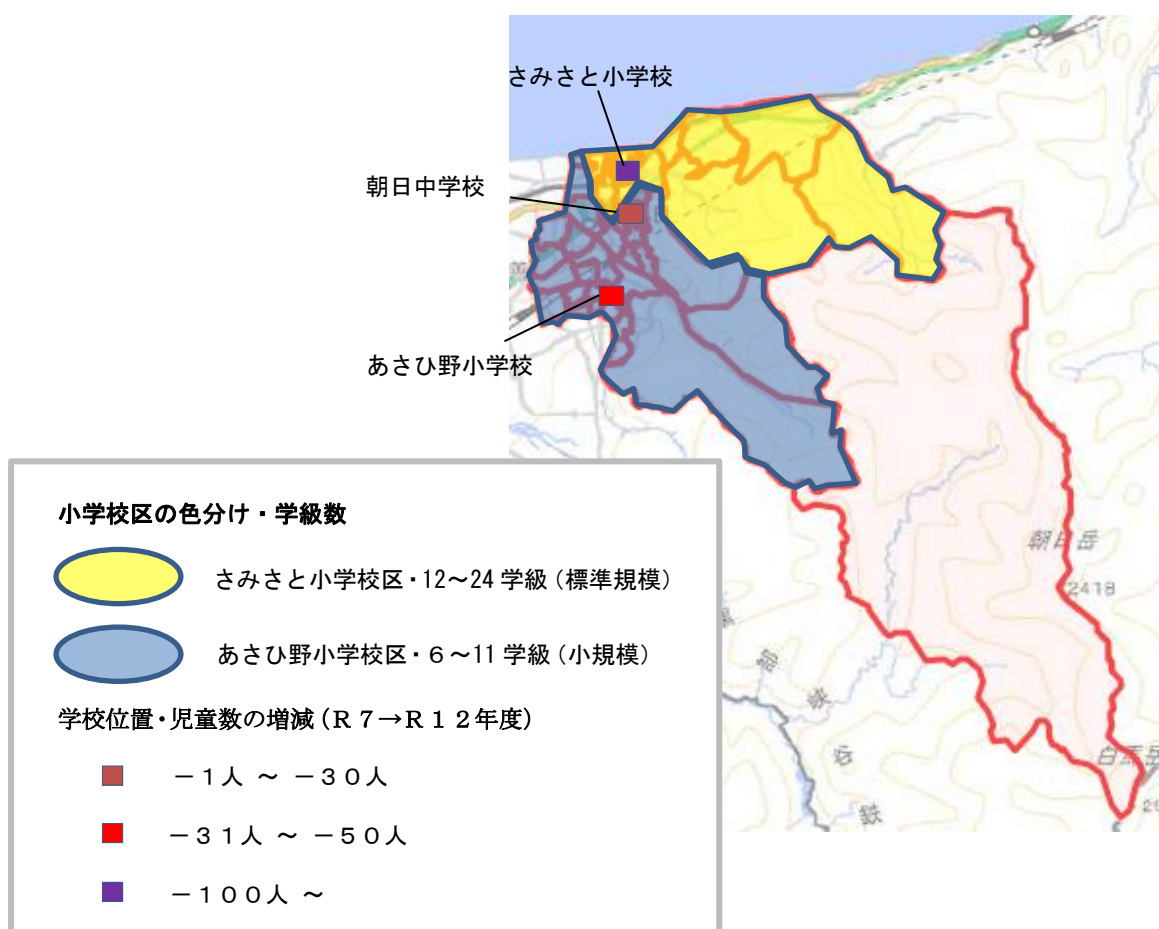
中学校の生徒数は、令和 7 年 4 月 1 日現在 1 8 3 人（8 学級、特別支援学級 2 を含む）である。令和 1 7 年度の生徒数推計値は 9 5 人で、現在の約 5 2 % となっている。



3) 学校施設の配置状況

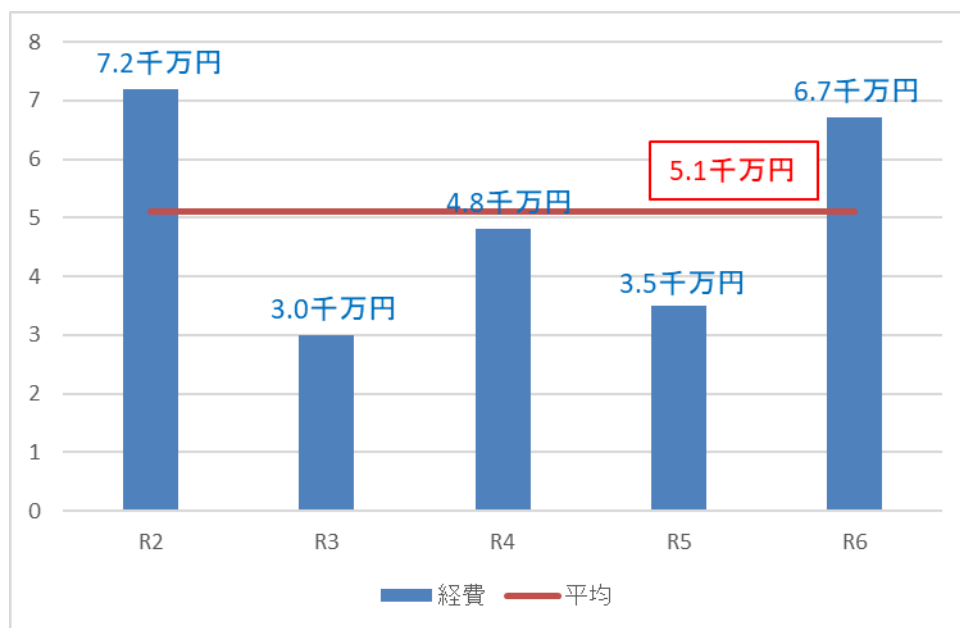
町全体の小学校児童数は、令和 1 2 年度までの今後 5 年間に約 1 4 0 人減少することが予測される。また、中学校生徒数は、令和 1 2 年度までの今後 5 年間に約 1 0 人減少することが予測される。

現在、標準規模のさみさと小学校は学級数が減少し、小規模の学校に移行していくことが想定される。



4) 施設関連経費の推移

令和2～6年度の5年間の学校教育施設の施設関連経費は、約3.0千万～約7.2千万円で、5年間の平均は約5.1千万円/年となる。

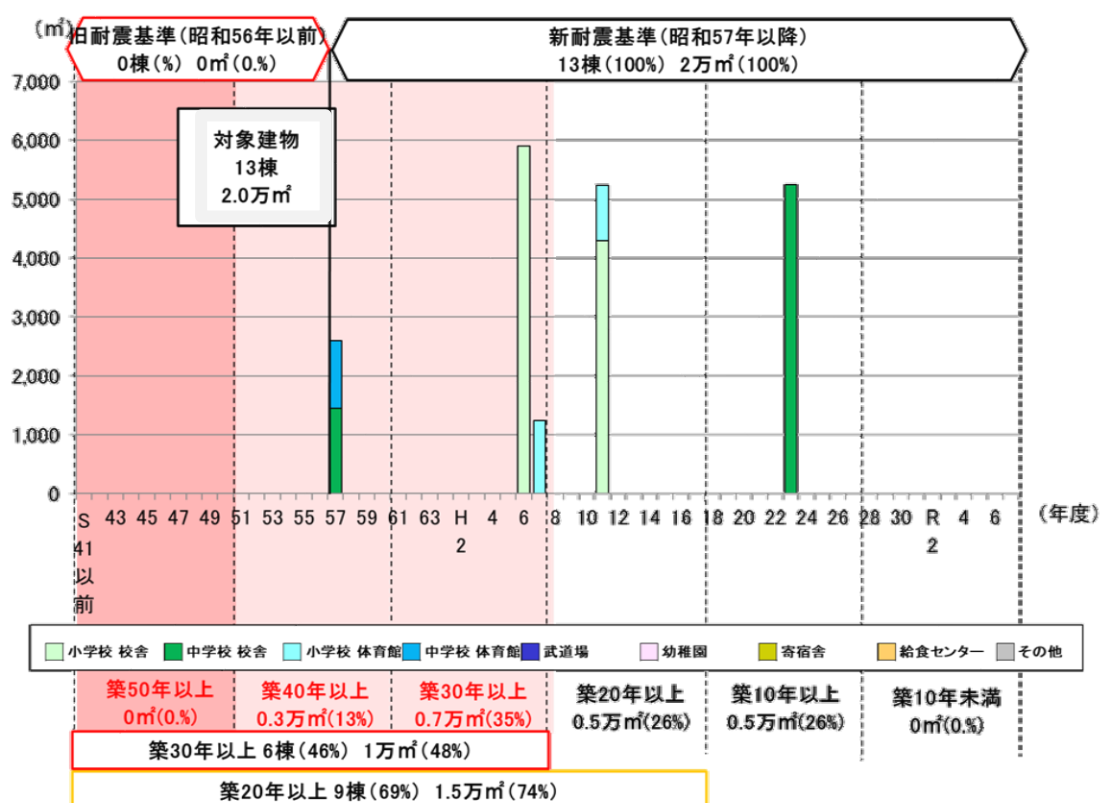


5) 学校施設の保有状況

計画対象の小中学校は、築30年以上の建物が約1.0万㎡（48%）と、老朽化が進んでいる。5年後には74%が老朽化する。

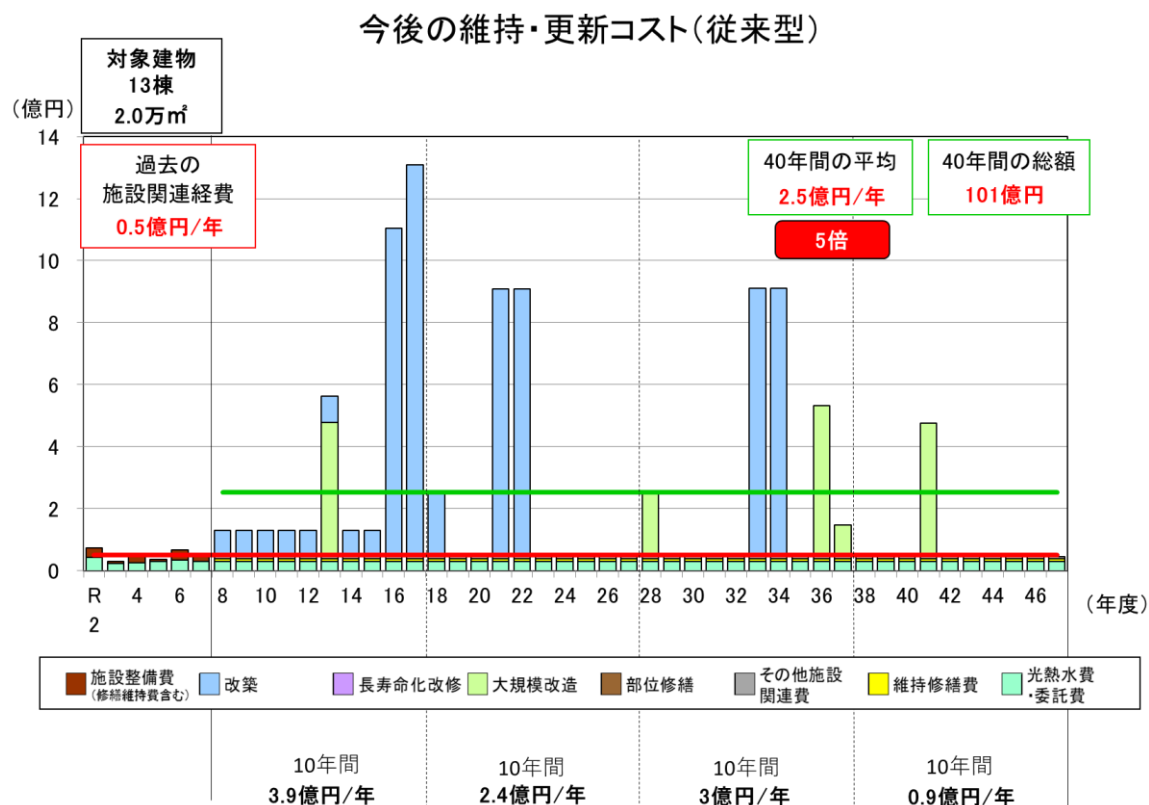
従って、現在、築50年以上の建物は少ないが、長寿命化による対応の可能性を検討する必要があると考えられる。

築年別整備状況



6) 今後の維持・更新コスト（従来型）

40年で建替える従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後40年間のコストは101億円（2.5億円/年）かかる。これは、直近5年間の投資的経費0.5億円/年を5倍上回る。従来の建替え中心の整備を継続することは不可能と言え、対応策を検討する必要がある。



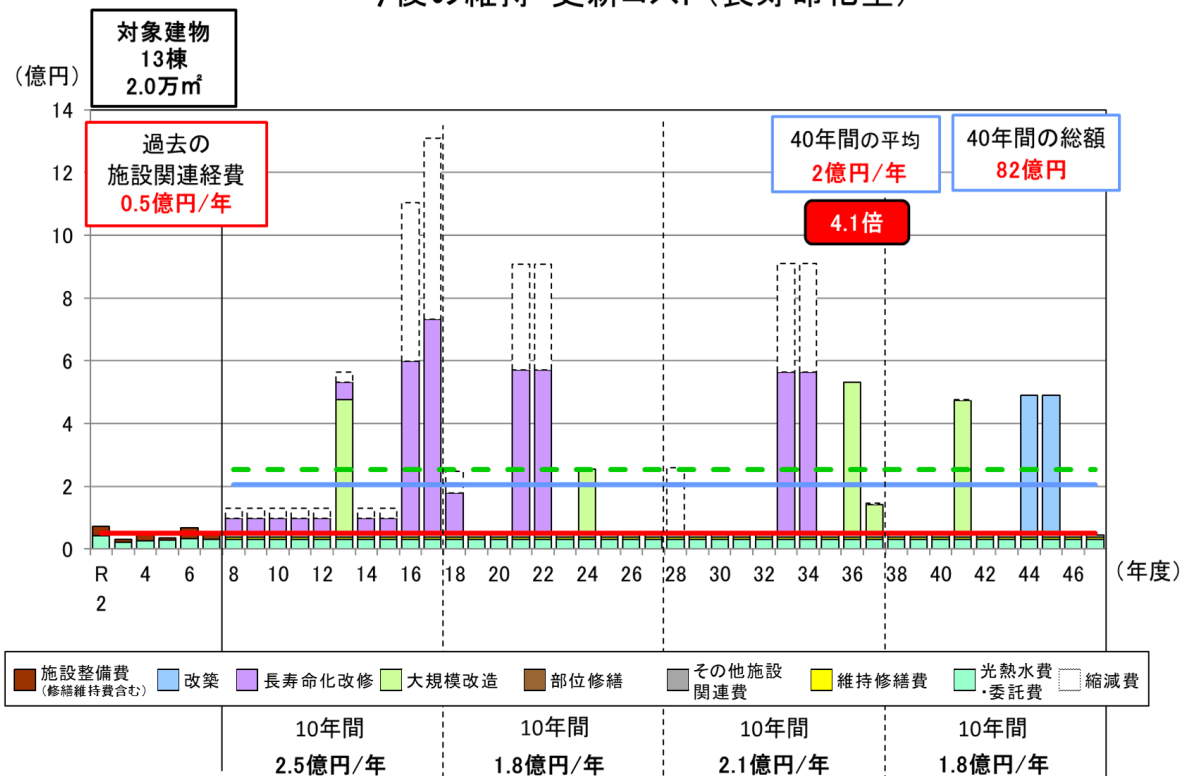
2) 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

建替え中心から改修による長寿命化に切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめて実施する必要がある。

建物を長寿命化した場合、今後40年間の維持・コストは総額約82億円（2億円/年）となり、従来の建替え中心の場合の101億円（2.5億円/年）より総額19億円

（0.5億円/年）、約19%の縮減となる。ただし、投資的経費0.5億円に対してまだ4.1倍のコストがかかるため、長寿命化だけでは今後の財政に対応できない状況である。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



(4) 学校施設整備の基本的な方針等

① 学校施設の規模・配置計画等の方針

1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

公共施設等総合管理計画の基本方針	①施設の適切な保全：住民が安全に安心して生活できる施設環境を整えることを推進する。 ②施設の統廃合、複合化、用途転換：人口減少と超高齢化に対応することを推進する。 ③施設の環境改善と質的向上：人口減少による地域環境の変化や住民ニーズに適切に対応した公共サービスを提供することを図る。 ④施設の総合的管理と一元化：効率的で適切な施設管理を実現することを推進する。 ⑤「オール朝日町」での協働：町民、地域、団体、事業者、行政が連携して推進する。
公共施設等総合管理計画の施設類型別方針 【学校】	①点検・診断等の実施方針 自主点検・診断等による当該点検結果を活用、蓄積し部署を超えて共有し、維持管理等の効果的・効率的な実施に活用する。 ②維持管理・修繕・更新等の実施方針 点検・診断等のデータの活用や全庁的な維持管理費等の一元的な把握により計画的な維持管理・修繕・更新等を行い、ライフサイクルコストの縮減と平準化に努める。 ③長寿命化の実施方針 今後も長期間の利用が見込まれる施設については、点検・診断等の結果を活かし、予防保全の措置を講じる等、建物の長寿命化を推進する。 ④安全確保の実施方針 点検・診断等の結果、児童生徒や教職員等利用者にとって危険性があると判断された場合には、応急的な修繕等の措置を講じる。 ⑤施設総量適正化や維持管理経費削減の実施方針 学校教育系施設の新設や更新は、その必要性や規模を検討しつつ整備・更新を行い、縮小や廃止ができる施設については統合・集約・除却を行う等、施設総量の適正化を図る。



学校施設の長寿命化計画の基本方針	①計画的保全による長寿命化の推進 ・今後躯体の健全性の詳細調査を随時実施し、可能な建物は80年に長寿命化を推進する。 ・適切な維持管理、長寿命化による財政負担の平準化及びライフサイクルコスト縮減に努める。 ②施設保有量の最適化 ・地域の実状に応じた機能の再編に努める。 ・小中学校の適正規模、適正配置を推進する。 ③町民ニーズに対応した施設の活用 ・学校の多目的利用、複合化を推進して地域のコミュニティと防災の拠点化を図る。
------------------	---

2) 学校施設の規模・配置計画等の方針

・適正配置の方策

朝日町の全3校の小中学校は町内にバランスよく配置されており、資産経営の中心となる施設用途であることから、原則として現在の配置を維持していく。

標準的な規模でない場合に適正配置を実施する際の方策については、次の3つを基本として検討する。

①通学区域の再編

近隣に規模の大きな学校がある場合、対象となる規模の小さな学校の通学区域に規模の大きな学校の通学区域の一部を編入すること。

②隣接校との統合

隣接して小規模な学校や標準的な規模の学校がある場合、規模や通学条件などを考慮したうえで、統合すること。

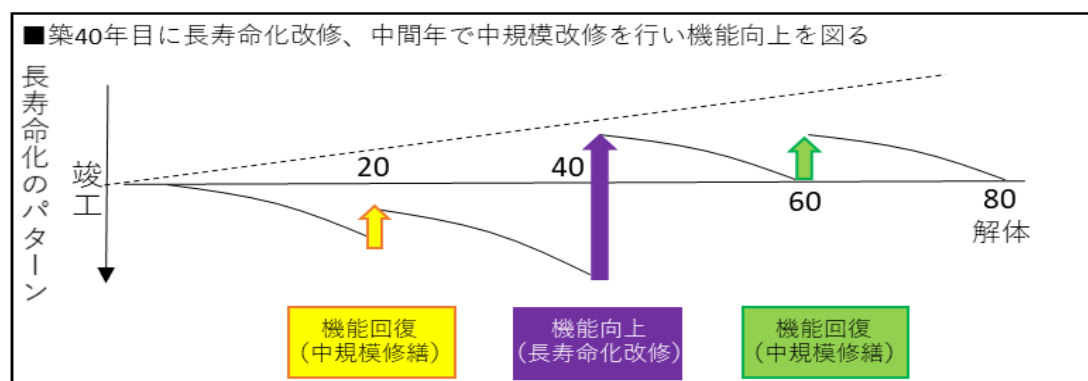
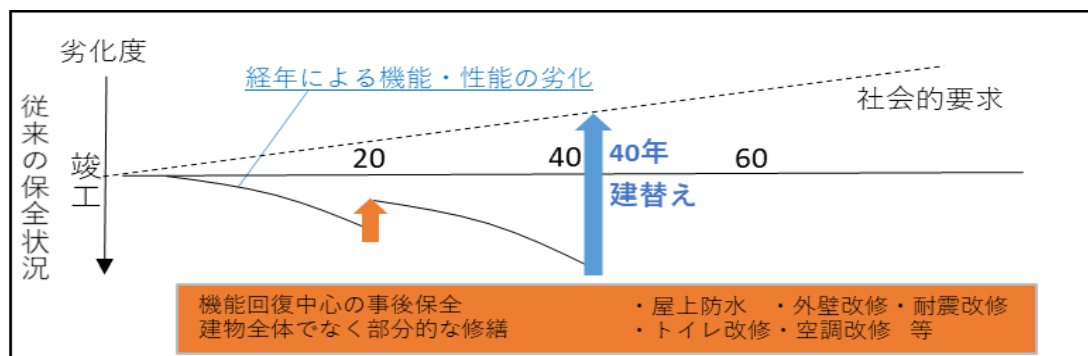
③小規模特認校制度の活用

学校の教育活動に特色を持たせ、町内全域から希望する児童生徒を受け入れる小規模特認校とすること。

②改修等の基本的な方針

1)長寿命化の方針

今後は、建替えから長寿命化改修による建物の長寿命化に切り替え、部位改修を併用した整備を行う。
以下に長寿命化改修を実施した場合の修繕・改修周期を示す。



築20年目 中規模修繕	築40年目 長寿命化改修	築60年目 中規模修繕
経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事	経年劣化による機能回復工事と、社会的要求に対応するための機能向上工事	経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事
・屋上防水改修 ・外壁改修 ・設備機器更新 ・劣化の激しい部位の修繕 ・故障、不具合修繕	・防水改修(断熱化) ・外壁改修 ・開口部改修 ・内部改修(床・壁・天井) ・設備改修 ・グラウンド改修 等	・屋上防水改修 ・外壁改修 ・設備機器更新 ・劣化の激しい部位の修繕 ・故障、不具合修繕

(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

① 改修等の整備水準

長寿命化において配慮すべき性能に対して、各部の整備レベルを設定し、対費用効果を考慮して、最適な仕様を設定する。また、将来の社会的要求水準の高まりへの対応、建物の整備レベルの統一を図る。

長寿命化改修案

部位		← 改修メニュー（整備レベル） →				修繕レベル	既存の整備レベル
外部 仕 上 げ	屋根・屋上	外断熱保護防水 (断熱材 40mm) (既存撤去)	外断熱遮出防水 (断熱材 40mm) (既存の上)	露出防水 (内断熱 25mm) (既存の上)		浮き部補修 クラック補修程度	アスファルト防水
	外壁	外断熱パネル	外壁塗装 (光触媒フッ素樹脂塗装)	外壁塗装 (防水型復層 塗材)		浮き部補修 クラック補修程度	復層塗材
			内断熱	断熱なし			断熱なし
	外部開口部 (校舎)	サッシ交換 (Low-e ペアガラス)	サッシ交換 (カバーはつり工法) (復層ガラス等)	サッシ交換 (カバーはつり工法) (ペアガラス)	既存サッシ強 化ガラス交換 (ペアガラス)	シーリング打替え 開閉調整程度	アルミサッシ
	外部開口部 (体育館)	サッシ交換 (Low-e ペアガラス)	サッシ交換 (カバーはつり工法) (復層ガラス等)	サッシ交換 (カバーはつり工法) (ペアガラス)	既存サッシ強 化ガラス交換 (ペアガラス)	シーリング打替え 開閉調整程度	アルミサッシ
内部 仕 上 げ	オプション	日射抑制措置 (ライトシェルフまたは庇)				既存のまま	コンクリート底
		手すり等の更新 (アルミ・スチール製)	手すり等の更新 (スチール製)	手すり等の鉄部 塗装			手すり
	内部仕上げ (教室等)	内装の全面撤去・更新 (木質化)	床補修 壁・天井撤去・更新	床補修 壁・天井塗替え		既存のまま	床：フローリング 等
			黒板・ロッカー等更新	黒板更新		既存のまま	
	トイレ	内装の全面撤去・更新 ドライ化	内装の全面撤去・更新	床補修 壁・天井塗替え		既存のまま	ウエット (タイル張り)
		洗浄機能付き便座	洗浄機能付き便座（一部）	洋式化		既存のまま	和式 洋式

5年ごとに点検を実施

通(通称)		学校番号		調査日		
学校名		校舎番号		記入者		
建物名		調査年度		年度(年度)		
棟番号		階数		地上 階 地下 階		
構造種別		基礎面積		㎡		
部位	仕様 (調査する項目にチェック)	工事履歴(調査対象) 年度 工事内容	劣化状況 (検査項目可)	劣化箇所 箇所数	特記事項	評価
1 基礎 土上	☐ アスファルト保護防汚 ☐ アスファルト露出防水 ☐ シート防水、塗膜防水 ☐ 布貼屋根(瓦、瓦金属板、瓦葺) ☐ 布貼屋根(スレート、瓦葺) ☐ その他の屋根()		☐ 露出時に腐敗している ☐ 実害等に腐敗/漏れがある ☐ 防水層に腐敗/漏れ等がある ☐ 屋根裏材に腐敗/損傷がある ☐ 瓦木・立上り等に腐敗がある ☐ 樋やドレンを貫通穴等がない ☐ 既存点検等で腐敗がある			
2 外壁	☐ 塗仕上げ ☐ タイル張り、石張り ☐ 金属系パネル ☐ コンクリート系パネル(ALC等) ☐ その他の材質() ☐ アルミ製サッシ ☐ 鋼製サッシ ☐ 断熱サッシ、省エネガラス		☐ 腐蝕が見えているところがある ☐ 外壁から漏水がある ☐ 塗装の剥がれ ☐ タイルや石が割れている ☐ 大きな腐敗がある ☐ 窓・ドアの廻りで漏水がある ☐ 窓・ドアに鉄・腐食・変形がある ☐ 窓サッシ等からの鉄・腐食 ☐ 既存点検等で腐敗がある			
部位	経路・点検項目	劣化・点検年度	特記事項(劣化内容及び点検事由による経路事項)	評価		
3 内部仕上 (床・天井・ 内部装具・ 内装工事) (間接照明・ 空調器具・ エアコン)等	☐ 劣化箇所 ☐ エコ設備 ☐ トイレ設備 ☐ 缶缶設備 ☐ 給排水設備 ☐ 空調設備 ☐ 防音防振対策 ☐ 防汚対策 ☐ 構造体の耐震対策 ☐ 非構造部材の耐震対策 ☐ その他、内部改修工事					
4 電気設備	☐ 分電盤設備 ☐ 配線等の施設工事 ☐ 避雷設備等点検 ☐ その他、電気設備改修工事					
5 機械設備	☐ 給水配管設備 ☐ 排水配管設備 ☐ 消防設備の点検 ☐ その他、機械設備改修工事					

(6) 長寿命化の実施計画

① 改修等の優先順位付けと実施計画

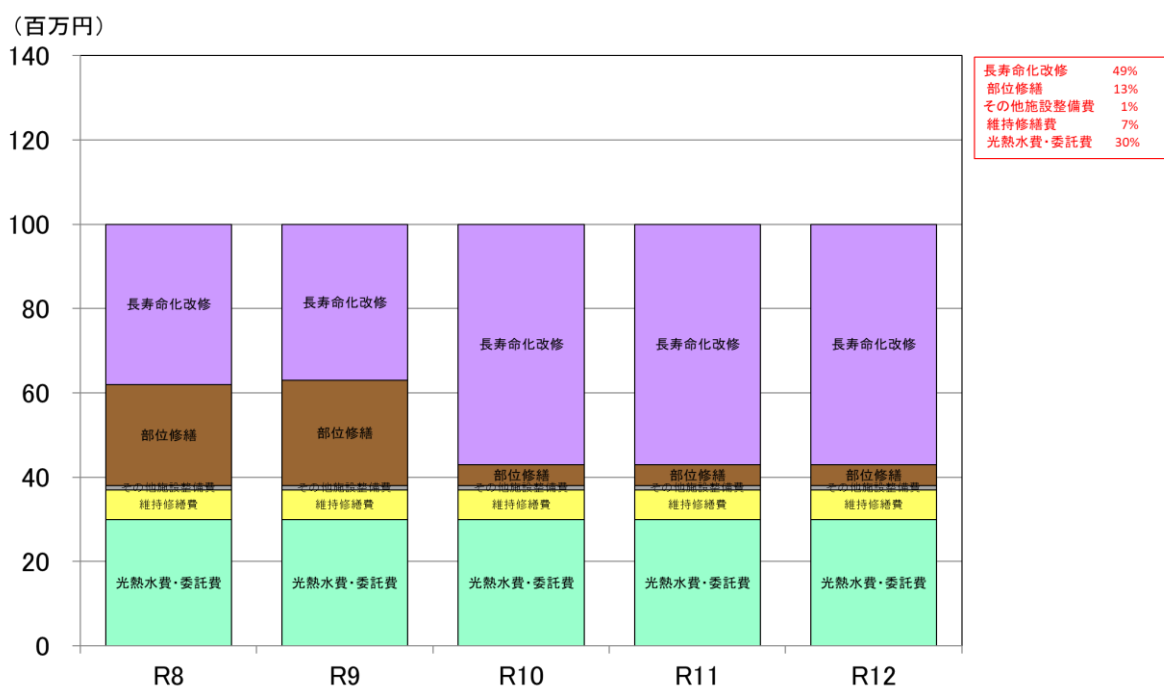
今後5年間の計画には、空調設備の更新や照明のLED化改修等が予定されており、過去5年間の投資的経費の平均0.5億円/年で平準化することは困難であることから、過去10年間の投資的経費の平均1.0億円/年で平準化し、下記に示す整備内容で設定する。

整備基準としては、①長寿命化改修は、構造躯体の健全性が良好な学校とし、②③部位別改修は、施策への対応、設備等の大きなコストのかかる更新サイクルへの対応を見据えながら実施する。

整備内容			
①長寿命化改修			これまでの実績により設定
部 位 別 改 修	②施策への対応	バリアフリー化	トイレ改修
		エレベーター改修	非構造部材
	③設備等大きなコストのかかる 更新サイクルへの対応	電気設備	
		ボイラー など	
	④その他施設整備	グラウンド など	
⑤修繕費			
⑥光熱水費・委託費			

今後5年間の予算配分の考え方としては、下記に示すコスト配分で設定する。財源については、国の補助金や過疎対策事業債等の起債、公共施設等整備基金など、適切かつ効果的に活用し、財政負担を軽減する。

投資的経費 1.0 億円/年

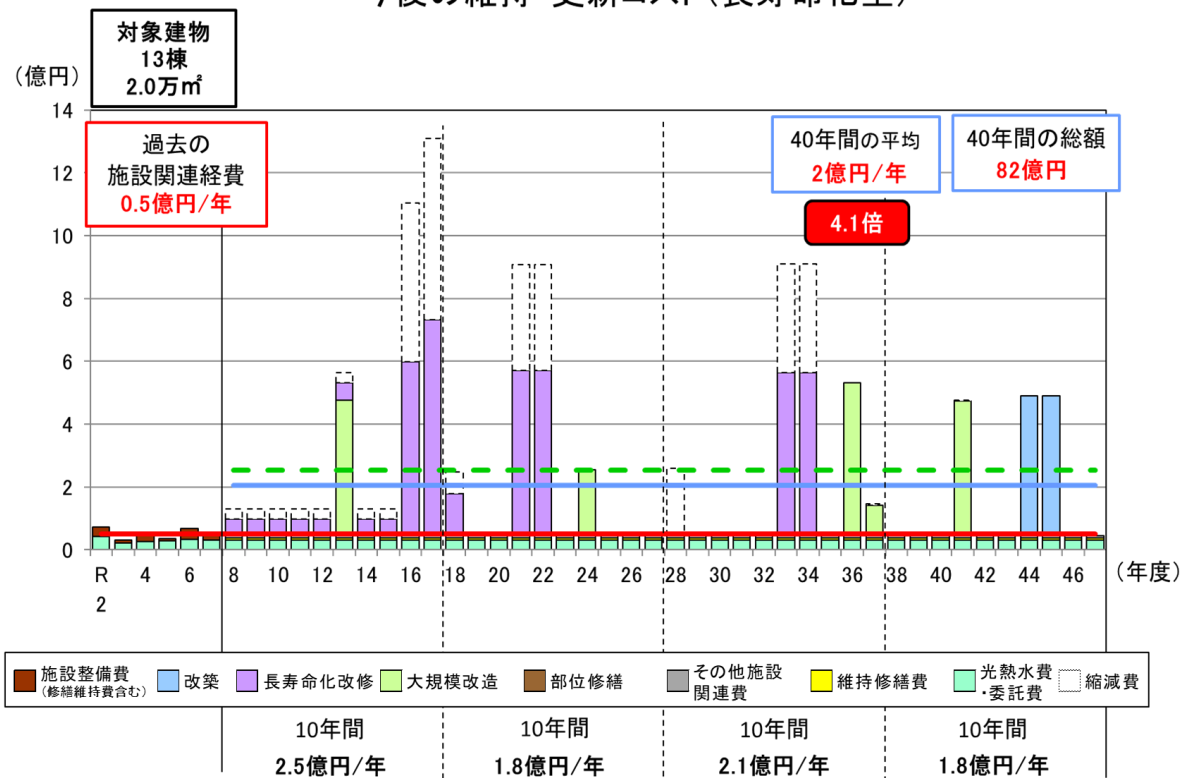


② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

40年間の計画は、長寿命化による維持・更新コストの総額82億円を平準化する。今後20年間は長寿命化改修が中心となり、その後の後半20年間は大規模改造が中心の整備となる。

今後の学校施設の維持・更新コストは、長寿命化をしても過去5年間の投資的経費の約4.1倍に増加すると見込まれている。児童生徒数が減少する中で施設の維持・更新費用が増加するという矛盾を抱えており、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保は大きな課題となる。個々の学校施設の長寿命化だけでは限界があることから、財政制約ラインとコストとの乖離を埋めていくため、学校施設の配置や規模、運営面・活用面等に及び多面的な見直しが必要であり、適正化に向けた総合的な取組みの方針を明確にする必要がある。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



⇒長寿命化にとどまらない対応方策により維持更新コストを縮減

または、財源確保により財政制約ラインを引き上げる必要がある。

(7) 長寿命化計画の継続的運用方針

① 情報基盤の整備と活用

教育委員会にて、施設の基本情報、光熱水費をはじめとする運営経費、工事履歴や劣化情報を一元管理していく。

②

② 推進体制等の整備

学校施設の所管課である教育委員会を中心に、本計画を含む学校施設のマネジメントを行っていくが、必要に応じて財務課や建設課等と相談しながら、全庁的な体制で対応を図っていく。また、日常の施設管理の質を向上するため、巡回点検や各種報告書を活用して不具合箇所の早期把握と対応を図っていく。

③ フォローアップ

本計画は、学校施設の改修や建替えの優先順位を設定するものであり、朝日町総合計画のなかで年次及び個別の事業費を精査していく。また、事業の進捗状況、劣化調査などの結果を反映して本計画は見直しを図るものとする。